どちらか1名は京都府内の住所別生計であること

申請者氏名 京都 太郎 法定代理人氏名 京都 一郎

令和6年度地域医療確保奨学金等申請書

京都府地域医療確保奨学金等の貸与に関する条例に基づく奨学金等の貸与を受けたいので、関係書類を 添えて次のとおり申請します。

S J	5.9 氏		7 1		京都太郎		生年月日	昭和平成16年	習和平成16年10月1日生(満18歳)		
現	ſ	住 所		〒(602-8570) 京都市上京区薮ノ内町1丁目85番地 電話番号090-000-×××× メールアト・レス iryo@pref.kyoto.lg.jp							
その他の 連絡先				〒(電話番号)	メールア	ト゛レス			
(該当区分を○で囲むこと) 貸 与 者 の 区 分	専門研修医臨床研修医			医師登 弱所属医療機関	等の名称	第	号 登錄	录日 年	月	日登録	
				所属医療機関等 研修予定	期間	年 月		年 月		D 7% 57	
			完生	医師登録大学院の	名称	第	号 登錄	录日 年	月	日登録	
				大学院の 在 学 予 定	期間	年	月 ~	年		学 年	
	大学生			大学の所学部学	在地 科名	医学部医学科	上京区河原町	打通広小路上で		学 年	1
申	貸与基準			在 学 予 定 期 間 令和 6 年 4 月入学 ~ 令和 1 2 年 3 月 卒業見込み 本 月 額 1 5 万円							
請	特定診療加算 の希望の有無					(従事(予定) 療加算は、産婦人科		小児外科の専門研修) 修医、大学	<u>無</u> 院生の場合	合のみ
内容	貸与希			(月額) 望期間	15 万円 令和5年4月から 令和6年3月まで(12箇月) 180 万円(希望月額 × 希望月数)						
連帯	貸 与 希 : 氏 名		がな 名		いちろう 一郎		1(供 八 和主	申請者との	関係	父一	
	1 1.	住	所	〒(602 _ 京都市上		の) /内町1丁目85	5 番地 電話	5番号 0 7 5 -	414-	-472	1
保	2	職が氏	業が名	△△△ **********************************	さぶろう			申請者との)関係	叔父	
証		_		〒 (100		6)		THET CV	'N 지 기	4// /	
人		職	業	東京都千 △△△		夏が関1丁目2番	全地 電話	5番号03-○	000-	-×××	×
上	上記申請者が貸与を受ける奨学金等については、本人と連帯して一切の金銭債務を負担するとともに、特約事項に										

- 注1. 申請者が未成年者の場合は、申請者名の下欄に法定代理人も署名し、押印すること。
 - 2. 申請者が未成年者の場合は、連帯保証人のうち1名は法定代理人とすること。

同意し、届出その他の義務について誠実に履行します。

3. 申請者及び連帯保証人は、それぞれ自筆により署名し、印鑑証明書と同一の印を押印すること。

連帯保証人氏名 京都

連帯保証人氏名

一郎

三郎

京都

印

印

令 和 6 年 4 月 1 日 現

在

注 4 裏

面の特約事

項

を確認の上、

必ず自署及び押印してください。

特約事項

(利息)

- 第1条 奨学金等の貸与を受けた者(以下「奨学生」という。)は、京都府地域医療確保奨学金等の貸与に関する条例施行規則 第9条第1項各号の返還事由が生じたときは、貸与を受けた日から奨学金等の返還を行うべき日までの日数に応じ、貸与を受 けた奨学金等の額につき年10パーセントの割合で計算した額の利息を、奨学金等の返還と併せて支払わなければならない。
- 2. 前項に定める年当たりの割合は、うるう年の日を含む期間についても365日当たりの割合とする。 (遅延利息)
- 第2条 奨学生は、正当な理由なく奨学金等の返還及び利息の支払(以下「奨学金の返還等」という)を行うべき日までに奨学金等の返還等を行わなかったときは、当該奨学金等の返還等を行うべき日の翌日から奨学金等の返還等の日までの期間の日数に応じ、奨学金等の返還等を行うべき額につき年14.5パーセントの割合で計算した額の遅延利息を支払わなければならない。
- 2. 前項に定める年当たりの割合は、うるう年の日を含む期間についても365日当たりの割合とする。

(連帯保証人)

- 第3条 連帯保証人は、この申請に基づく奨学生の府に対する一切の債務について奨学生と連帯して保証するものとする。
- 2. 知事は、連帯保証人の状況に重大な変更が生じたときは、その変更又は追加を求めることができる。
- 3. 奨学生は、連帯保証人が死亡した場合その他の連帯保証人を変更する必要が生じた場合は、速やかに知事に新しい連帯保証人となる者を届け出なければならない。
- 4. 前項の届出書には、新たに連帯保証人となる者の誓約書を添付しなければならない。 (変更届の提出)
- 第4条 奨学生及び連帯保証人は、その氏名、住所又は勤務先を変更した場合は、直ちに知事に変更した内容を届け出なければならない。

(申請内容等の調査)

- 第5条 奨学生及び連帯保証人は、次のことを認めるものとする。
 - (1) 知事が、奨学金等の貸与又は返還に関する事由の確認に必要な限度において、この申請の内容又は奨学生若しくは連帯保証人の住所若しくは勤務先(以下「申請内容等」という。)について、市町村、奨学生若しくは連帯保証人の勤務先又は府の機関に照会すること。
 - (2) 市町村、奨学生若しくは連帯保証人の勤務先又は府の機関が前号に掲げる照会に対し回答をすること。
 - (3) 知事が、奨学金等の貸与又は返還に関する事由の確認に必要な限度において、貸与内容等に関する情報を当該情報の収集目的以外の目的で利用すること。

(期限の利益の喪失)

- 第6条 奨学生は、第1号に該当する事由が生じた場合にあっては府からの通知(公示送達による通知を含む。以下同じ。)を要さず、第2号から第5号までに該当する事由が生じた場合にあっては府からの通知により、当然に分割弁済の期限の利益を失うものとし、府に対して、当該事由が生じた時残っている債務の全部を即時に弁済しなければならない。
 - (1) 破産手続開始の申立てがあったとき並び民法(明治29年法律第89号)第137条第2号及び第3号に定める場合
 - (2) 奨学金等以外の奨学生の債務につき、次の事由があつた場合
 - ア 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続開始、民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続その他の法令に基づく債務の整理の手続(破産手続を除く。)の申立て
 - イ 仮差押えその他の保全措置
 - ウ 強制執行(税の滞納処分及びその例による処分を含む。)
 - (3) 奨学生が年賦償還の支払を怠った場合(その回に支払うべき金額に満たない場合も含む。)
 - (4) 奨学生が住所又は勤務先を変更したにもかかわらず、知事に届出をしなかった場合
 - (5) 前各号に掲げる場合のほか、知事が債権保全上著しい支障があると認めた場合

(公正証書の作成)

- 第7条 奨学生は、奨学金等の債務が履行されない場合は、知事の請求により、奨学生が債務を承認し、その履行につき直ちに 強制執行に服する旨の陳述が記載されている公正証書を作成することに同意するものとする。
- 2. 前項の公正証書の作成に要する費用は、奨学生の負担とする。

(合意管轄)

第8条 奨学金等の貸与又は返還に関する紛争の管轄裁判所は、京都地方裁判所又は京都簡易裁判所とする。

上記特約事項並びに京都府地域医療確保奨学金等の貸与に関する条例及び京都府地域医療確保奨学金等の貸与 に関する条例施行規則の内容を理解した上で、上記事項について同意します。

また、条例、規則及びこの特約事項に定めのない事項については、知事の指示するところによるものとすることについても併せて同意します。

京都 太郎 令和6年○月×日 申請者氏名 (I) 面と 同 日を記 京都 一郎 令和6年○月×日 連帯保証人氏名 (EII) (申請者が未成年者の場合は、兼法定代理人) 三郎 令和6年○月×日 連帯保証人氏名 京都